

改正後 (赤字は変更部分、青字は移動部分)

現 行

一般廃棄物処理施設設置許可申請の手引

一般廃棄物処理施設設置許可申請の手引

令和 6 年 3 月

令和 5 年 9 月

長野県環境部資源循環推進課

長野県環境部資源循環推進課

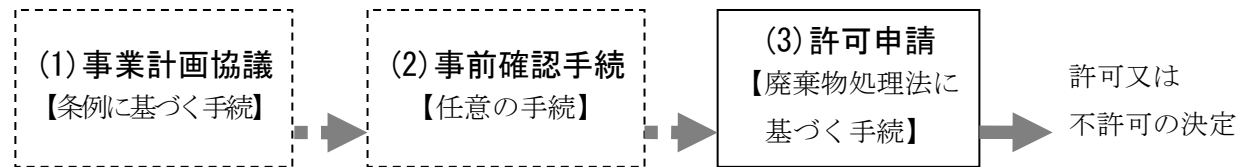
改正後 (赤字は変更部分、青字は移動部分)

はじめに

1 許可申請等に必要の手続

許可申請に当たっては、概ね(1)事業計画協議、(2)事前確認手続、(3)許可申請の順に手続を進めてください。※

【手続の手順】



※ 必要な手続は申請内容により異なりますので、詳細はP. 1～2の「一般廃棄物処理施設の許可申請等に必要の手続」を参照してください。

(1) 事業計画協議

略

(2) 事前確認手続

略

(3) 廃棄物処理法に基づく許可申請

一般廃棄物処理施設（廃棄物処理法施行令（以下「政令」という。）第5条に規定するごみ処理施設及び最終処分場に限る。）を設置しようとする者は、廃棄物処理法に基づく許可を受ける必要があります。

2 周辺地域への配慮等

略

3 許可申請等に係る様式

略

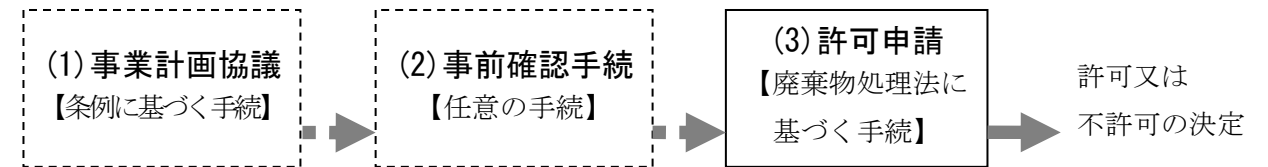
現 行

はじめに

1 許可申請等に必要の手続

許可申請に当たっては、概ね(1)事業計画協議、(2)事前確認手続、(3)許可申請の順に手続を進めてください。※

【手続の手順】



※ 必要な手続は申請内容により異なりますので、詳細はP. 1～2の「一般廃棄物処理施設の許可申請等に必要の手続」を参照してください。

(1) 事業計画協議

略

(2) 事前確認手続

略

(3) 廃棄物処理法に基づく許可申請

一般廃棄物処理施設（廃棄物処理法施行令第5条に規定するごみ処理施設及び最終処分場に限る。）を設置しようとする者は、廃棄物処理法に基づく許可を受ける必要があります。

2 周辺地域への配慮等

略

3 許可申請等に係る様式

略

改正後 (赤字は変更部分、青字は移動部分)

目次

- 一般廃棄物処理施設の許可申請等に必要な手続 1
- 第1 条例に基づく事業計画協議 3
 - ・計画概要段階における手続のフロー 4
 - ・計画詳細段階における手続のフロー 5
 - ・事業計画協議にあたっての留意点 6
 - ・添付書類等 9
- 第2 事前確認手続 11
 - ・事前確認手続にあたっての留意点 12
 - ・添付書類等 13
- 第3 廃棄物処理法に基づく申請・届出等 17
 - ・許可申請のフロー 18
 - ・申請・届出等にあたっての留意点 19
 - ・添付書類等 23
- 別紙
別紙1 欠格要件について 28
- 地域振興局 管轄区域一覧表 29

現 行

目次

- 一般廃棄物処理施設の許可申請等に必要な手続 1
- 第1 条例に基づく事業計画協議 3
 - ・計画概要段階における手続のフロー 4
 - ・計画詳細段階における手続のフロー 5
 - ・事業計画協議にあたっての留意点 6
 - ・添付書類等 9
- 第2 事前確認手続 11
 - ・事前確認手続にあたっての留意点 12
 - ・添付書類等 13
- 第3 廃棄物処理法に基づく申請・届出等 17
 - ・許可申請のフロー 18
 - ・申請・届出等にあたっての留意点 19
 - ・添付書類等 23
- 別紙
別紙1 欠格要件について 28
- 地域振興局 管轄区域一覧表 29

改正後 (赤字は変更部分、青字は移動部分)

一般廃棄物処理施設の許可申請等に必要な手続

1 一般廃棄物処理施設の設置変更に係る許可申請は、事業計画協議の可否により①又は②の手続となります。

① 事業計画協議を要する一般廃棄物処理施設の設置 (変更) 許可申請 (②以外の場合)

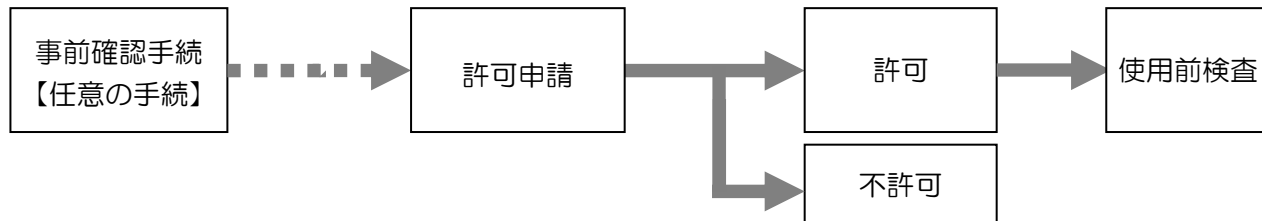
略

② 事業計画協議を要しない一般廃棄物処理施設の設置 (変更) 許可申請

<対象となる申請>

- ・ 移動式施設の設置 (変更) 許可申請
- ・ 生活環境保全上の支障を生ずるおそれがないと知事が認める変更に係る施設の変更許可申請
- ・ 自社処理施設の設置 (変更) 許可申請 等

(注) 移動式施設であっても、固定式施設として使用する場合は、①の手続が必要です。



○条例に基づく事業計画協議 (事業計画概要説明会・事業計画説明会)・・・【手引P. 3へ】

○事前確認手続・・・【手引P. 11へ】

○廃棄物処理法に基づく許可申請・届出等・・・【手引P. 17へ】

中略

現 行

一般廃棄物処理施設の許可申請等に必要な手続

1 一般廃棄物処理施設の設置変更に係る許可申請は、事業計画協議の可否により①又は②の手続となります。

① 事業計画協議を要する一般廃棄物処理施設の設置 (変更) 許可申請 (②以外の場合)

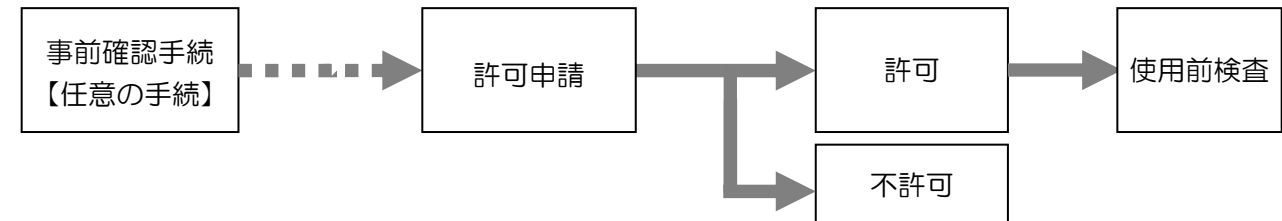
略

② 事業計画協議を要しない一般廃棄物処理施設の設置 (変更) 許可申請

<対象となる申請>

- ・ 移動式施設の設置 (変更) 許可申請
- ・ 生活環境保全上の支障を生ずるおそれがないと知事が認める変更に係る施設の変更許可申請
- ・ 自社処理施設の設置 (変更) 許可申請

(注) 移動式施設であっても、固定式施設として使用する場合は、①の手続が必要です。



○条例に基づく事業計画協議 (事業計画概要説明会・事業計画説明会)・・・【手引P. 3へ】

○事前確認手続・・・【手引P. 11へ】

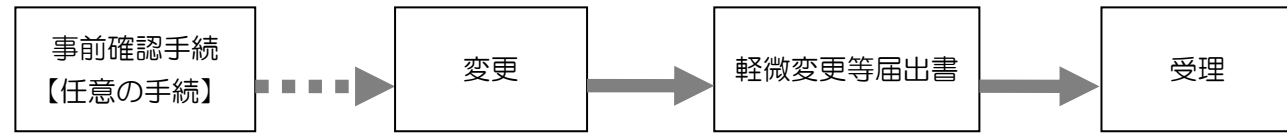
○廃棄物処理法に基づく許可申請・届出等・・・【手引P. 17へ】

中略

改正後 (赤字は変更部分、青字は移動部分)

2 一般廃棄物処理施設の設置(変更)許可申請が不要である一般廃棄物処理施設軽微変更等届出に係る手続き

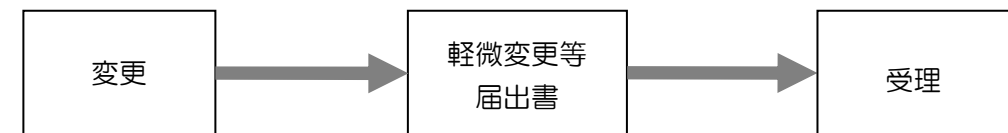
① 軽微変更等届出(廃棄物処理法第9条第1項ただし書きに掲げる軽微な変更及び施設の廃止、休止又は再開)



<届出の対象となる軽微な変更>

- ・処理能力に係る変更であって、当該処理能力が10%以上増大しない場合(処理能力が減少する場合を含む。)
- ・一般廃棄物処理施設の位置又は処理方式に変更がない場合
- ・一般廃棄物処理施設ごとに定められた変更でない場合(省令第5条の2第3号参照)又は**一般廃棄物処理施設の構造及び設備の変更により**生活環境への負荷が増大しない場合
- ・処理に伴い生ずる排ガス及び排水の量及び処理方法の変更であって、**排出の方法又は**量の増大に係る変更
に該当しない場合
- ・排ガスの性状・放流水の水質の数値の変更であって周辺地域の生活環境に対する影響が減ぜられる場合、
排ガスの性状・放流水の水質の測定頻度の変更であって、測定頻度が高くなる場合、施設の維持管理に関する
事項に該当しない場合
- ・一般廃棄物処理施設を休止又は再開する場合

② 軽微変更等届出(①以外の軽微な変更)



<届出の対象となる軽微な変更>

- ・事業者の氏名(名称)、住所、法人の代表者名の変更
- ・**法定代理人、役員、株主等、政令第4条の7に規定する使用人の変更**
- ・処理に伴い生ずる廃棄物の処分方法の変更(省令第5条の4第1号及び第2号に掲げるもの)
- ・最終処分場における埋立処分計画や災害防止計画**の変更**
- ・一般廃棄物の搬入及び搬出の時間及び方法に関する事項の変更等

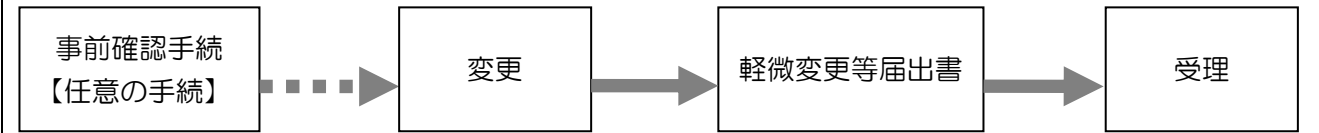
詳しくは廃棄物処理法第9条第3項及び省令第5条の4各号を参照してください。

- 事前確認手続・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・【手引P. 11へ】
- 廃止・休止・再開に係る事前確認手続・・・・・・・・・・・・・・・・・【手引P. 12へ】
- 廃棄物処理法に基づく申請・届出等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・【手引P. 17へ】

現行

2 一般廃棄物処理施設の設置(変更)許可申請が不要である一般廃棄物処理施設軽微変更等届出に係る手続き

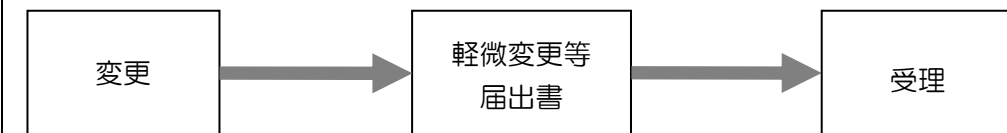
① 軽微変更等届出(廃棄物処理法第9条第1項ただし書きに掲げる軽微な変更及び施設の廃止、休止又は再開)



<届出の対象となる軽微な変更>

- ・処理能力に係る変更であって、当該処理能力が10%以上増大しない場合(処理能力が減少する場合を含む。)
- ・一般廃棄物処理施設の位置又は処理方式に変更がない場合
- ・一般廃棄物処理施設ごとに定められた変更でない場合(省令第5条の2第3号参照)又は生活環境への負
荷が増大しない場合
- ・処理に伴い生ずる排ガス及び排水の量及び処理方法の変更であって、量の増大に係る変更
に該当しない場合
- ・排ガスの性状・放流水の水質の数値の変更であって周辺地域の生活環境に対する影響が減ぜられる場合、
排ガスの性状・放流水の水質の測定頻度の変更であって、測定頻度が高くなる場合、施設の維持管理に関
する事項に該当しない場合
- ・一般廃棄物処理施設を休止又は再開する場合

② 軽微変更等届出(①以外の軽微な変更)



<届出の対象となる軽微な変更>

- ・事業者の氏名(名称)、住所、法人の代表者名、**役員等**の変更
- ・処理に伴い生ずる廃棄物の処分方法
- ・最終処分場における埋立処分計画や災害防止計画、一般廃棄物の搬入及び搬出の時間及び方法に関する事項の
変更等

詳しくは廃棄物処理法第8条第2項第1号又は省令第5条の4各号を参照してください。

- 事前確認手続・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・【手引P. 11へ】
- 廃止・休止・再開に係る事前確認手続・・・・・・・・・・・・・・・・・【手引P. 12へ】
- 廃棄物処理法に基づく申請・届出等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・【手引P. 17へ】

改正後 (赤字は変更部分、青字は移動部分)

現行

第1 条例に基づく事業計画協議

第1 条例に基づく事業計画協議

中略

中略

改正後 (赤字は変更部分、青字は移動部分)

事業計画協議にあたっての留意点

一般廃棄物処理施設の設置許可及び変更許可を受けようとする事業計画者は、**条例**第 31 条の規定による事業計画協議に関し、下記の手続が必要となります。ただし、移動式の処理施設で廃棄物の排出現場においてのみ処理するもの、自ら排出した廃棄物のみを処理する者、生活環境の保全上の支障を生ずるおそれがないと知事が認める変更に係る変更許可を受けようとする者等については、事業計画協議を行う必要はありません。(事業計画協議の可否については、必ず施設を設置しようとする場所を管轄する地域振興局(管轄区域は巻末の一覧表を参照)に確認してください。)

1 事業計画概要書又は事業計画書等の提出先

事業計画概要書又は事業計画書は、施設を設置しようとする場所を管轄する地域振興局へ提出してください。(地域振興局の管轄区域は巻末の一覧表を参照)

なお、書類を提出される場合は、事前に管轄地域振興局とご相談ください。

◎ 書類の提出を行政書士等の代理人を通じて行う場合は、提出者等の欄に提出者等に加え代理人の氏名を併記し、職印を押印*してください。また、委任状(以下の(ア)～(エ)に留意)を添付してください。

(ア) 委任の範囲は具体的に記載してください。

(イ) 行政書士の場合は登録番号(行政書士証票の番号)を記載してください。

(ウ) 委任状の日付は、提出**日前**3か月以内としてください。

(エ) 連絡可能なメールアドレス(又はFAX番号)を記載してください。

※行政書士法施行規則(昭和26年総理府令第5号)第9条第2項の規定により、行政書士は作成した書類に記名して職印を押さなければならないとされています。

2 提出部数(事業者控え分は含まれていません。)

| 申請区分 提出書類 | ・最終処分場の設置(変更)許可 ・ごみ処理施設のうち焼却施設の設置(変更)許可 | ・ごみ処理施設(焼却施設を除く。)の設置(変更)許可 |
|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------|----------------------------|
| 事業計画概要書 事業計画概要説明会終了報告書 事業計画書 見解書 事業計画変更届出書 | 3 部 | 2 部 |
| 事業計画概要説明会開催通知書 事業計画説明会開催通知書 事業計画廃止届出書 | 2 部 | 1 部 |
| 最終見解書 | 4 部 | 3 部 |

※管轄地域振興局以外に周辺地域を管轄する地域振興局がある場合は提出部数が**異なります**ので、管轄地域振興局にご確認ください。

3 事業計画書等のサイズ略

現行

事業計画協議にあたっての留意点

一般廃棄物処理施設の設置許可及び変更許可を受けようとする事業計画者は、**廃棄物の適正な処理の確保に関する条例**第 31 条の規定による事業計画協議に関し、下記の手続が必要となります。ただし、移動式の処理施設で廃棄物の排出現場においてのみ処理するもの、自ら排出した廃棄物のみを処理する者、生活環境の保全上の支障を生ずるおそれがないと知事が認める変更に係る変更許可を受けようとする者等については、事業計画協議を行う必要はありません。(事業計画協議の可否については、必ず施設を設置しようとする場所を管轄する地域振興局(管轄区域は巻末の一覧表を参照)に確認してください。)

1 事業計画概要書又は事業計画書等の提出先

事業計画概要書又は事業計画書は、施設を設置しようとする場所を管轄する地域振興局へ提出してください。(地域振興局の管轄区域は巻末の一覧表を参照)

なお、書類を提出される場合は、事前に管轄地域振興局とご相談ください。

◎ 書類の提出を行政書士等の代理人を通じて行う場合は、提出者等の欄に提出者等に加え代理人の氏名を併記し、職印を押印*してください。また、委任状(以下の(ア)～(ウ)に留意)を添付してください。

(ア) 委任の範囲は具体的に記載してください。

(イ) 行政書士の場合は登録番号(行政書士証票の番号)を記載してください。

(ウ) 委任状の日付は、提出**から**3か月以内としてください。

※行政書士法施行規則(昭和26年総理府令第5号)第9条第2項の規定により、行政書士は作成した書類に記名して職印を押さなければならないとされています。

2 提出部数(事業者控え分は含まれていません。)

| 申請区分 提出書類 | ・最終処分場の設置(変更)許可 ・ごみ処理施設のうち焼却施設の設置(変更)許可 | ・ごみ処理施設(焼却施設を除く。)の設置(変更)許可 |
|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------|----------------------------|
| 事業計画概要書 事業計画概要説明会終了報告書 事業計画書 見解書 事業計画変更届出書 | 3 部 | 2 部 |
| 事業計画概要説明会開催通知書 事業計画説明会開催通知書 事業計画廃止届出書 | 2 部 | 1 部 |
| 最終見解書 | 4 部 | 3 部 |

※管轄地域振興局以外に周辺地域を管轄する地域振興局がある場合は提出部数が**2部増し**となりますので、管轄地域振興局にご確認ください。

3 事業計画書等のサイズ略

改正後 (赤字は変更部分、青字は移動部分)

現 行

4 事業計画の手続等について

- (1) 事業計画概要書の提出等について
略
- (2) 事業計画概要説明会開催通知書等について
略
- (3) 事業計画概要説明会終了報告書等について

事業計画概要説明会が終了した後、「事業計画概要説明会終了報告書」(様式3)に必要な事項を記入し地域振興局へ提出するとともに、当該報告書の写しを対象関係市町村長に送付してください。

<事前確認手続について>

事業計画概要説明会終了報告書を提出した後、事業計画者は、許可申請書の提出に先立ち、申請者が行おうとする事業内容に廃棄物処理法等の基準に抵触する部分がないかどうか県に事前に確認を求めることができます。県は、事業計画の内容を事前に確認し、法の基準に抵触する部分がないと判断したときは「事前確認手続に係る内容確認通知書」を送付します。

なお、この事前確認手続は、その内容、補正の状況等により相応の期間を要します。事業計画概要説明会終了報告書を提出した後であって、かつ、許可申請前であればいつでも行うことができますが、事業計画概要説明会終了後から事業計画書提出前までに行っていただくのが最適です。事前確認手続の詳細については、「第2 事前確認手続」(手引P. 11)を参照してください。

中略

4 事業計画の手続等について

- (1) 事業計画概要書の提出等について
略
- (2) 事業計画概要説明会開催通知書等について
略
- (3) 事業計画概要説明会終了報告書等について

事業計画概要説明会が終了した後、「事業計画概要説明会終了報告書」(様式3)に必要な事項を記入し地域振興局へ提出するとともに、当該報告書の写しを対象関係市町村長に送付してください。

<事前確認手続について>

事業計画概要説明会終了報告書を提出した後、事業計画者は、許可申請書の提出に先立ち、申請者が行おうとする事業内容に廃棄物処理法等の基準に抵触する部分がないかどうか県に事前に確認を求めることができます。県は、事業計画の内容を事前に確認し、法の基準に抵触する部分がないと判断したときは「事前確認手続に係る内容確認通知書」を送付します。

なお、この事前確認手続は、その内容、補正の状況等により相応の期間を要します。事業計画概要説明会終了報告書を提出した後であって、かつ、許可申請前であればいつでも行うことができますが、事業計画概要説明会終了後から事業計画書提出前までに行っていただくのが最適です。事前確認手続の詳細については、「第2 事前確認手続」(手引P. 10)を参照してください。

中略

| 改正後 (赤字は変更部分、青字は移動部分) | 現 行 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">添 付 書 類 等</p> | <p style="text-align: center;">添 付 書 類 等</p> |
| <p>1-1 事業計画概要書関係 略</p> | <p>1-1 事業計画概要書関係 略</p> |
| <p>1-2 事業計画書関係</p> | <p>1-2 事業計画書関係</p> |
| <p>1-2-1 ごみ処理施設及び最終処分場に共通する書類等</p> <p>(1) 申請者が法人である場合は、定款又は寄附行為[*](提出日前3か月以内の日付で原本証明したもの)※ 定款又は寄附行為に代えて、直前の事業年度における有価証券報告書(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第24条第1項に規定するもの)を添付することができます。</p> <p>(2) 周辺地域の範囲を示す地図等</p> <p>(3) 施設の維持管理計画に関する書類(ごみ処理施設にあつては省令第4条の5に規定する一般廃棄物処理施設の維持管理の技術上の基準への対応状況を示す書類(対照表)を、最終処分場にあつては最終処分場基準省令第1条第2項に規定する一般廃棄物の最終処分場の維持管理の技術上の基準への対応状況を示す書類(対照表)を添付すること。)</p> <p>(4) その他知事が必要と認める書類</p> | <p>1-2-1 ごみ処理施設及び最終処分場に共通する書類等</p> <p>(1) 申請者が法人である場合は、定款又は寄附行為[*](提出日前3か月以内の日付で原本証明したもの)※ 定款又は寄附行為に代えて、直前の事業年度における有価証券報告書(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第24条第1項の規定するもの)を添付することができます。</p> <p>(2) 周辺地域の範囲を示す地図等</p> <p>(3) 関係法令に基づく手続が必要とされる場合は、当該手続がなされていることを証する書類</p> <p>(4) 施設の維持管理計画に関する書類(ごみ処理施設にあつては省令第4条の5に規定する一般廃棄物処理施設の維持管理の技術上の基準への対応状況を示す書類(対照表)を、最終処分場にあつては最終処分場基準省令第1条第2項に規定する一般廃棄物の最終処分場の維持管理の技術上の基準への対応状況を示す書類(対照表)を添付すること。)</p> <p>(5) その他知事が必要と認める書類</p> |
| <p>1-2-2 ごみ処理施設に関する書類等</p> <p>(1) 設置場所及び付近の見取図</p> <p>(2) 処理工程図(処理する一般廃棄物の種類別に記載)</p> <p>(3) 一般廃棄物処理施設(処理前・処理後の保管施設を含む。)の構造を明らかにする平面図^{*1}、立面図、断面図、構造図等、設計計算書(処理能力計算書・物質収支計算書など、処理能力等を説明する書類)^{*2}及び処理施設に関する書類(省令第4条に規定する一般廃棄物処理施設の技術上の基準への対応状況を示す書類(対照表)を添付すること。)</p> <p>[*]1 処理後に発生する主な有価物(少量の物(木くずに含まれる釘等)を除く。)の保管について、当該保管の区画を平面図に明示してください。</p> <p>[*]2 処理能力の小数点第4位以下は切り捨ててください。</p> <p>(4) 処理の対象となる一般廃棄物の性状を示す書類</p> <p>(5) 処理施設の排水、排煙その他生活環境への負荷に関する数値を示す書類及び処理系統図</p> <p>(6) 処理施設からの放流経路を示した縮尺10,000分の1以上の地形図</p> <p>(7) 処理施設の実験成績表(テストプラントで実験した場合)又は性能を示す書類</p> <p>(8) 処理後に排出される一般廃棄物の種類、量及びその処分方法を記載した書類</p> <p>(9) 処理により生産される製品の種類、量を記載した書類</p> <p>(10) 予定している生活環境影響調査の項目及び調査の方法を記載した書類並びに調査をしない項目がある場合には、その理由を記載した書類(省令第3条の3の規定に該当する場合を除く。)</p> | <p>1-2-2 ごみ処理施設に関する書類等</p> <p>(1) 設置場所及び付近の見取図</p> <p>(2) 処理工程図(処理する一般廃棄物の種類別に記載)</p> <p>(3) 一般廃棄物処理施設(処理前・処理後の保管施設を含む。)の構造を明らかにする平面図[*]、立面図、断面図、構造図等、設計計算書(処理能力計算書・物質収支計算書など、処理能力等を説明する書類)及び処理施設に関する書類(省令第4条に規定する一般廃棄物処理施設の技術上の基準への対応状況を示す書類(対照表)を添付すること。)</p> <p>[*] 処理後に発生する主な有価物(少量の物(木くずに含まれる釘等)を除く。)の保管について、当該保管の区画を平面図に明示してください。</p> <p>(4) 処理の対象となる一般廃棄物の性状を示す書類</p> <p>(5) 処理施設の排水、排煙その他生活環境への負荷に関する数値を示す書類及び処理系統図</p> <p>(6) 処理施設からの放流経路を示した縮尺10,000分の1以上の地形図</p> <p>(7) 処理施設の実験成績表(テストプラントで実験した場合)又は性能を示す書類</p> <p>(8) 処理後に排出される一般廃棄物の種類、量及びその処分方法を記載した書類</p> <p>(9) 処理により生産される製品の種類、量を記載した書類</p> <p>(10) 予定している生活環境影響調査の項目及び調査の方法を記載した書類並びに調査をしない項目がある場合には、その理由を記載した書類(省令第3条の3の規定に該当する場合を除く。)</p> |
| <p>中略</p> | <p>中略</p> |

改正後 (赤字は変更部分、青字は移動部分)

現 行

第2 事前確認手続

第2 事前確認手続

| <p style="text-align: center;">改 正 後 (赤字は変更部分、青字は移動部分)</p> | <p style="text-align: center;">現 行</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">事前確認手続きにあたっての留意点</p> <p>一般廃棄物処理施設の設置（新規又は変更）許可申請を行おうとする者（条例の手続の有無にかかわらず）や一般廃棄物処理施設に係る軽微変更等届出をしようとする者は、その事業の内容について、事前確認手続きを行うことができます。</p> <p>1 廃棄物処理施設事前確認手続き依頼書提出先 一般廃棄物処理施設を設置しようとする場所を管轄する地域振興局にご提出ください。なお、事前確認手続き依頼書を提出される場合は、事前に管轄地域振興局にご相談ください。（地域振興局の管轄区域は巻末の一覧表を参照）</p> <p>2 提出部数（事業者控え分は含まれていません。） (1) 焼却施設及び最終処分場・・・要相談 (2) 上記(1)以外の施設・・・・・・2部 ※ 周辺地域を管轄する市町村が複数ある場合は提出部数が異なりますので、管轄地域振興局にご確認ください。</p> <p>3 廃棄物処理施設事前確認手続き依頼書のサイズ 略</p> <p>4 廃棄物処理施設事前確認手続き依頼書の提出 (1) 一般廃棄物処理施設を設置又は変更しようとする者は、廃棄物処理施設事前確認手続き依頼書（様式9）に必要な書類（ごみ処理施設にあつては2-1-1及び2-1-2、最終処分場にあつては2-1-1及び2-1-3に掲げる書類）を添付して提出してください。 (2) 廃棄物処理法第9条第1項ただし書きに規定する軽微な変更又は廃止、休止若しくは再開をしようとする者は、廃棄物処理施設事前確認手続き依頼書（様式9）に必要な書類（ごみ処理施設にあつては2-2-1、最終処分場にあつては2-2-2に掲げる書類）を添付して提出してください。 (3) 一般廃棄物最終処分場の埋立を終了しようとする者は、一般廃棄物最終処分場の埋立終了計画書（様式10）に2-3に掲げる書類を添付して提出してください。</p> <p>◎ 事前確認手続き依頼書は、提出日を必ず記載の上提出してください。 ◎ 書類の提出を行政書士等の代理人を通じて行う場合は、依頼者の欄に依頼者に加え代理人の氏名を併記し、職印を押印*してください。また、委任状（以下の(ア)～(エ)に留意）を添付してください。 (ア) 委任の範囲は具体的に記載してください。 (イ) 行政書士の場合は登録番号（行政書士証票の番号）を記載してください。 (ウ) 委任状の日付は、提出日前3か月以内としてください。 (エ) 連絡可能なメールアドレス（又はFAX番号）を記載してください。 ※行政書士法施行規則（昭和26年総理府令第5号）第9条第2項の規定により、行政書士は作成した書類に記名して職印を押さなければならないとされています。</p> | <p style="text-align: center;">事前確認手続きにあたっての留意点</p> <p>一般廃棄物処理施設の設置（新規又は変更）許可申請を行おうとする者（条例の手続の有無にかかわらず）や一般廃棄物処理施設に係る軽微変更等届出をしようとする者は、その事業の内容について、事前確認手続きを受けることができます。</p> <p>1 廃棄物処理施設事前確認手続き依頼書提出先 廃棄物処理施設事前確認手続き依頼書を提出される場合は、事前に一般廃棄物処理施設を設置しようとする場所を管轄する地域振興局とご相談ください。（地域振興局の管轄区域は巻末の一覧表を参照）</p> <p>2 提出部数（事業者控え分は含まれていません。） 廃棄物処理施設事前確認手続き依頼書の提出部数は原則として2部です。 ただし、焼却施設及び最終処分場は8部とし、一般廃棄物処理施設の設置場所を管轄する地域振興局と事務所の所在地を管轄する地域振興局が異なる場合は1部増しとし、また、周辺地域を管轄する市町村分増しとなります。</p> <p>3 廃棄物処理施設事前確認手続き依頼書のサイズ 略</p> <p>4 廃棄物処理施設事前確認手続き依頼書の提出 (1) 一般廃棄物処理施設を設置又は変更しようとする者は、廃棄物処理施設事前確認手続き依頼書（様式9）により必要な書類（ごみ処理施設にあつては2-1-1及び2-1-2、最終処分場にあつては2-1-1及び2-1-3に掲げる書類）を添付して提出することができます。 (2) 一般廃棄物処理施設の、廃棄物処理法第9条第1項ただし書きに規定する軽微な変更又は廃止、休止若しくは再開をしようとする者は、廃棄物処理施設事前確認手続き依頼書（様式9）により必要な書類（ごみ処理施設にあつては2-2-1、最終処分場にあつては2-2-2に掲げる書類）を添付して提出することができます。 なお、一般廃棄物最終処分場の廃止については、下記(3)に記載しています。 (3) 一般廃棄物最終処分場の埋立を終了しようとする者は、一般廃棄物最終処分場の埋立終了計画書（様式10）に2-3に掲げる書類を添付して提出することができます。</p> |

| 改 正 後 (赤字は変更部分、青字は移動部分) | 現 行 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>5 事前確認手続における添付書類の省略について</p> <p>同時に2以上の異なる事前確認手続依頼書を提出する場合で、各依頼書に添付すべき書類の内容が同一であるときは、一の依頼書にこれを添付し、他の依頼書には「添付書類の省略について」(様式26)を添付することで、一の依頼書に添付した書類の添付を省略することができます。書類の添付を省略できるのは、各依頼書に添付される書類のうち、内容が同一であるものに限りです。</p> | <p>5 事前確認手続における添付書類の省略について</p> <p>同時に2以上の異なる事前確認手続依頼書を提出する場合で、各依頼書に添付すべき書類の内容が同一であるときは、一の依頼書にこれを添付し、他の依頼書には「添付書類の省略について」(様式26)を添付することで、一の依頼書に添付した書類の添付を省略することができます。書類の添付を省略できるのは、各依頼書に添付される書類のうち、内容が同一であるものに限りです。</p> <p>◎ 書類の提出を行政書士等の代理人を通じて行う場合は、依頼者の欄に依頼者に加え代理人の氏名を併記し、職印を押印し*してください。また、委任状(以下の(ア)～(ウ)に留意)を添付してください。</p> <p>(ア) 委任の範囲は具体的に記載してください。</p> <p>(イ) 行政書士の場合は登録番号(行政書士証票の番号)を記載してください。</p> <p>(ウ) 委任状の日付は、提出から3か月以内としてください。</p> <p>※行政書士法施行規則(昭和26年総理府令第5号)第9条第2項の規定により、行政書士は作成した書類に記名して職印を押さなければならないとされています。</p> |

改正後 (赤字は変更部分、青字は移動部分)

添付書類等

※印がついている添付書類等については、P. 15に説明がありますのでご覧ください。

2 廃棄物処理施設事前確認手続依頼書関係

- 必ず添付する書類 (該当のない項目については省略可能)
- 変更事項に該当する場合に添付が必要な書類
- 添付不要な書類

| 2-1 一般廃棄物処理施設 (ごみ処理施設、一般廃棄物最終処分場) の許可等に関する書類 | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------|-----|
| 2-1-1 ごみ処理施設及び一般廃棄物最終処分場に共通する書類 | 新規許可 | 変更許可 | 変更届 |
| (1) 事業計画の概要を記載した書類 (事業目的、事業概要、フローシート (処理する一般廃棄物の種類ごとに発生から最終処分までの流れが記載されたもの)) | ○ | ○ | ○ |
| (2) 申請者が法人である場合、定款又は寄附行為 (提出日3か月以内の日付で原本証明したもの) 及び商業・法人登記の登記事項証明書 ^{*1,4} | ○ | □ | - |
| (3) 申請者が法人である場合、直前3年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表 ^{**2} 並びに法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類 (納税証明書 (その1)) ^{**3,4} | ○ | □ | - |
| (4) 申請者が個人である場合、資産に関する調書 (様式 23)、直前3年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類 (確定申告書のコピー、青色申告決算書のコピー又は収支内訳書のコピー等の関係書類及び納税証明書 (その1又はその3)) ^{**3} | ○ | □ | - |
| (5) 施設の維持管理計画に関する書類 (ごみ処理施設にあつては省令第4条の5に規定する処理施設の維持管理の技術上の基準への対応状況を示す書類 (対照表) を、最終処分場にあつては最終処分場基準省令第1条第2項に規定する一般廃棄物の最終処分場の維持管理の技術上の基準への対応状況を示す書類 (対照表) を添付すること。) | ○ | □ | □ |
| (6) 一般廃棄物処理施設の設置及び維持管理に要する資金の総額及びその資金調達方法を記載した書類 (様式 22) | ○ | □ | - |
| (7) 一般廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する技術的能力を説明する書類 ((一財) 日本環境衛生センターが実施する廃棄物処理施設技術管理者講習を受講した者にあつては認定証のコピー又は技術管理者の実務経験を証する書類及び履歴書) | ○ | □ | - |
| (8) 廃棄物の処理施設設置 (一般廃棄物処理施設を承継 (譲受け・借受け、設置者の合併・分割又は相続) する場合を含む。) に関して関係住民への説明会の経過を記した書類 (説明会で出された意見・質問、意見・質問に対する回答又は対応等を記載した書類並びに関係住民に対する説明資料のコピーを含む。) * (注) * 地元と環境保全協定を結んだ場合は、当該協定書のコピー (協定に基づき協議が行われたことを証する書類を含む。) を提出することにより、説明会の経過を記した書類に置き換えることができます。 | ○ | □ | - |
| (9) 予定している生活環境影響調査の項目及び調査の方法を記載した書類並びに調査をしない項目がある場合には、その理由を記載した書類 (省令第3条の3の規定に該当する場合を除く。) * * 移動式処理施設の場合は、施設から5m程度離れた地点での騒音、振動等の測定を行い、環境への影響を調査します。(装置メーカーによる測定データの提出も可。) | ○ | □ | - |
| (10) その他知事が必要と認める書類 | ○ | □ | □ |

(注) (8)の添付書類について、以下のいずれかに該当する者は添付不要です。
・ 条例に基づく事業計画協議の途中で事前確認手続を受ける者

現 行

添付書類等

※印がついている添付書類等については、P. 15に説明がありますのでご覧ください。

2 廃棄物処理施設事前確認手続依頼書関係

- 必ず添付する書類 (該当のない項目については省略可能)
- 変更事項に該当する場合に添付が必要な書類
- 添付不要な書類

| 2-1 一般廃棄物処理施設 (ごみ処理施設、一般廃棄物最終処分場) の許可等に関する書類 | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------|-----|
| 2-1-1 ごみ処理施設及び一般廃棄物最終処分場に共通する書類 | 新規許可 | 変更許可 | 変更届 |
| (1) 事業計画の概要を記載した書類 (事業目的、事業概要、フローシート (処理する一般廃棄物の種類ごとに発生から最終処分までの流れが記載されたもの)) | ○ | ○ | ○ |
| (2) 申請者が法人である場合、定款又は寄附行為 (提出日3か月以内の日付で原本証明したもの) 及び商業・法人登記の登記事項証明書 ^{*1,4} | ○ | □ | - |
| (3) 申請者が法人である場合、直前3年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表 ^{**2} 並びに法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類 (納税証明書 (その1)) ^{**3,4} | ○ | □ | - |
| (4) 申請者が個人である場合、資産に関する調書 (様式 23)、直前3年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類 (確定申告書のコピー、青色申告決算書のコピー又は収支内訳書のコピー等の関係書類及び納税証明書 (その1又はその3)) ^{**3} | ○ | □ | - |
| (5) 関係法令に基づく手続が必要とされる場合、当該手続がなされていることを証する書類* * 移動式施設設置者は、添付不要です。 | ○ | □ | □ |
| (6) 施設の維持管理計画に関する書類 (ごみ処理施設にあつては省令第4条の5に規定する処理施設の維持管理の技術上の基準への対応状況を示す書類 (対照表) を、最終処分場にあつては最終処分場基準省令第1条第2項に規定する一般廃棄物の最終処分場の維持管理の技術上の基準への対応状況を示す書類 (対照表) を添付すること。) | ○ | □ | □ |
| (7) 一般廃棄物処理施設の設置及び維持管理に要する資金の総額及びその資金調達方法を記載した書類 (様式 22) | ○ | □ | - |
| (8) 一般廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する技術的能力を説明する書類 ((一財) 日本環境衛生センターが実施する廃棄物処理施設技術管理者講習を受講した者にあつては認定証のコピー又は技術管理者の実務経験を証する書類及び履歴書) | ○ | □ | - |
| (9) 廃棄物の処理施設設置 (一般廃棄物処理施設を承継 (譲受け・借受け、設置者の合併・分割又は相続) する場合を含む。) に関して関係住民への説明会の経過を記した書類 (説明会で出された意見・質問、意見・質問に対する回答又は対応等を記載した書類並びに関係住民に対する説明資料のコピーを含む。) * (注) * 地元と環境保全協定を結んだ場合は、当該協定書のコピー (協定に基づき協議が行われたことを証する書類を含む。) を提出することにより、説明会の経過を記した書類に置き換えることができます。 | ○ | □ | - |
| (10) 予定している生活環境影響調査の項目及び調査の方法を記載した書類並びに調査をしない項目がある場合には、その理由を記載した書類 (省令第3条の3の規定に該当する場合を除く。) * * 移動式処理施設の場合は、施設から5m程度離れた地点での騒音、振動等の測定を行い、環境への影響を調査します。(装置メーカーによる測定データの提出も可。) | ○ | □ | - |
| (11) その他知事が必要と認める書類 | ○ | □ | □ |

(注) (10)の添付書類について、以下のいずれかに該当する者は添付不要です。
・ 条例に基づく事業計画協議の途中で事前確認手続を受ける者

改正後 (赤字は変更部分、青字は移動部分)

- ・移動式施設設置者
- ・生活環境保全上の支障を生じるおそれがないと認められる変更を行おうとする者

| 2-1-2 ごみ処理施設に関する書類等 | 新規許可 | 変更許可 | 変更届 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------|-----|
| (1) 設置場所及び付近の見取図 | ○ | □ | □ |
| (2) 処理工程図 (処理する一般廃棄物の種類別に記載) | ○ | □ | □ |
| (3) 一般廃棄物処理施設 (処理前・処理後の保管施設を含む。) の構造を明らかにする平面図* ¹ 、立面図、断面図、構造図等、設計計算書 (処理能力計算書・物質収支計算書など、処理能力等を説明する書類) * ² 及び処理施設に関する書類 (省令第4条に規定する一般廃棄物処理施設の技術上の基準への対応状況を示す書類 (対照表) を添付すること。) *1 処理後に発生する主な有価物 (少量の物(木くずに含まれる釘等)を除く。) の保管について、当該保管の区画を平面図に明示してください。 *2 処理能力の小数点第4位以下は切り捨ててください。 | ○ | □ | □ |
| (4) 処理の対象となる一般廃棄物の性状を示す書類 | ○ | □ | □ |
| (5) 処理施設の排水、排煙その他生活環境への負荷に関する数値を示す書類及び処理系統図 | ○ | □ | □ |
| (6) 処理施設からの放流経路を示した縮尺10,000分の1以上の地形図 | ○ | □ | □ |
| (7) 処理施設の実験成績表 (テストプラントで実験した場合) 又は性能を示す書類 | ○ | □ | □ |
| (8) 処理後に排出される一般廃棄物の種類、量及びその処分方法を記載した書類 | ○ | □ | □ |
| (9) 処理により生産される製品の種類、量を記載した書類 | ○ | □ | □ |
| (10) 公図の写し* ¹ (敷地境界、処理施設及び保管施設等の位置を明示したもの) | ○ | □ | □ |

中略

※1 商業・法人登記の登記事項証明書 (現在事項全部証明書 (新規許可申請の場合) 又は履歴事項全部証明書 (新規許可申請以外の場合)) は、提出日前3か月以内に発行されたものを添付してください。
また、登記情報サービス等で印刷出力したものについては、公的証明力がありませんので、申請書類としての利用はできません。

※2 略

※3 設立3年未満の法人の場合は、存在する財務諸表 (初年度決算未到来の場合は、提出日直近で貸借対照表を作成してください。) 及び納税証明書 (設立1年目の法人税の納期限が到来していない場合には、未納の税額がないことの証明 (「その3」又は「その3の3」)) 並びに今後3年間の財務計画を記載した長期的財務計画書 (様式24を参照) を提出してください。

個人の場合で、直前3年の確定申告書のコピー、青色申告決算書のコピー又は収支内訳書のコピー等の関係書類がない場合には、存在する確定申告書のコピー、納税証明書 (「その1」又は「その3」) 及び今後3年間の財務計画を記載した長期的財務計画書 (様式24を参照) を提出してください。

※4 経理的基礎に係る添付書類 (直前3年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表並びに法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類) 並びに定款又は寄附行為及び商業・法人登記の登記事項証明書 (現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書) に代えて、直前の事業年度における有価証券報告書 (金融商品取引法 (昭和23年法律第25号) 第24条第1項に規定するもの) を添付することができます。

※5 略

中略

現行

- ・移動式施設設置者
- ・生活環境保全上の支障を生じるおそれがないと認められる変更を行おうとする者

| 2-1-2 ごみ処理施設に関する書類等 | 新規許可 | 変更許可 | 変更届 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------|-----|
| (1) 設置場所及び付近の見取図 | ○ | □ | □ |
| (2) 処理工程図 (処理する一般廃棄物の種類別に記載) | ○ | □ | □ |
| (3) 一般廃棄物処理施設 (処理前・処理後の保管施設を含む。) の構造を明らかにする平面図* ¹ 、立面図、断面図、構造図等、設計計算書 (処理能力計算書・物質収支計算書など、処理能力等を説明する書類) * ² 及び処理施設に関する書類 (省令第4条に規定する一般廃棄物処理施設の技術上の基準への対応状況を示す書類 (対照表) を添付すること。) *1 処理後に発生する主な有価物 (少量の物(木くずに含まれる釘等)を除く。) の保管について、当該保管の区画を平面図に明示してください。 *2 処理能力の小数点4桁以下は切り捨ててください。 | ○ | □ | □ |
| (4) 処理の対象となる一般廃棄物の性状を示す書類 | ○ | □ | □ |
| (5) 処理施設の排水、排煙その他生活環境への負荷に関する数値を示す書類及び処理系統図 | ○ | □ | □ |
| (6) 処理施設からの放流経路を示した縮尺10,000分の1以上の地形図 | ○ | □ | □ |
| (7) 処理施設の実験成績表 (テストプラントで実験した場合) 又は性能を示す書類 | ○ | □ | □ |
| (8) 処理後に排出される一般廃棄物の種類、量及びその処分方法を記載した書類 | ○ | □ | □ |
| (9) 処理により生産される製品の種類、量を記載した書類 | ○ | □ | □ |
| (10) 公図の写し* ¹ (敷地境界、処理施設及び保管施設等の位置を明示したもの) | ○ | □ | □ |

中略

※1 商業・法人登記の登記事項証明書 (現在事項全部証明書 (新規許可申請の場合) 又は履歴事項全部証明書 (新規許可申請以外の場合)) は、申請日前3か月以内に発行されたものを添付してください。
また、登記情報サービス等で印刷出力したものについては、公的証明力がありませんので、申請書類としての利用はできません。

なお、公図の写しについては、登記情報提供サービス等のオンラインサービスにより取得した登記情報を利用することも可能です。

※2 略

※3 設立3年未満の法人の場合は、存在する財務諸表 (初年度決算未到来の場合は、申請日直近で貸借対照表を作成してください。) 及び納税証明書 (設立1年目の法人税の納期限が到来していない場合には、未納の税額がないことの証明 (「その3」又は「その3の3」)) 並びに今後3年間の財務計画を記載した長期的財務計画書 (様式24を参照) を提出してください。

個人の場合で、直前3年の確定申告書のコピー、青色申告決算書のコピー又は収支内訳書のコピー等の関係書類がない場合には、存在する確定申告書のコピー、納税証明書 (「その1」又は「その3」) 及び今後3年間の財務計画を記載した長期的財務計画書 (様式24を参照) を提出してください。

※4 経理的基礎に係る添付書類 (直前3年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表並びに法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類) 並びに定款又は寄附行為及び商業・法人登記の登記事項証明書 (現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書) に代えて、直前の事業年度における有価証券報告書 (金融商品取引法 (昭和23年法律第25号) 第24条第1項の規定するもの) を添付することができます。

※5 略

中略

改正後 (赤字は変更部分、青字は移動部分)

現行

第3 廃棄物処理法に基づく申請・届出

第3 廃棄物処理法に基づく申請・届出

中略

中略

| <p style="text-align: center;">改 正 後 (赤字は変更部分、青字は移動部分)</p> | <p style="text-align: center;">現 行</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">申 請 ・ 届 出 に あ た っ て の 留 意 点</p> <p>廃棄物処理法の規定に基づく各申請・届出に係る手続については、下記のとおりです。</p> <p>1 申請書等提出先 一般廃棄物処理施設を設置しようとする場所を管轄する地域振興局にご提出ください。なお、申請書等を提出される場合は、事前に地域振興局とご相談ください（郵送で受け付けることができる場合があります。）。（地域振興局の管轄区域は巻末の一覧表を参照）</p> <p>2 提出部数（事業者控え分は含まれていません。） 許可申請書等各種書類の提出部数は原則として次のとおりです。</p> <p>(1) 一般廃棄物処理施設設置（変更）許可申請書</p> <p>①焼却施設、最終処分場・・・・・・・・・・ 要相談</p> <p>②ごみ処理施設（焼却施設を除く。）・・・・・・ 1部</p> <p>(2) 一般廃棄物処理施設使用前検査申請書・・・・・・・・ 1部</p> <p>(3) 一般廃棄物処理施設譲受け・借受け許可申請書・・・・・・・・ 2部</p> <p>(4) 一般廃棄物処理施設合併・分割認可申請書・・・・・・・・ 2部</p> <p>(5) 一般廃棄物処理施設軽微変更等届出書</p> <p>①焼却施設、最終処分場・・・・・・・・・・ 2部</p> <p>②ごみ処理施設（焼却施設を除く。）・・・・・・ 1部</p> <p>(6) 一般廃棄物処理施設定期検査申請書・・・・・・・・ 2部</p> <p>(7) 一般廃棄物最終処分場埋立処分終了届出書・・・・・・・・ 2部</p> <p>(8) 一般廃棄物最終処分場廃止確認申請書・・・・・・・・ 2部</p> <p>3 申請手数料 許可（変更許可）申請等には申請手数料が必要ですので、長野県収入証紙を許可申請書（又は別紙（任意様式））に貼付してください。手数料の額は次のとおりです。</p> <p>なお、申請を取り下げる場合にも、申請手数料は返戻しません。</p> <p>(1) 一般廃棄物処理施設の設置許可</p> <p>① 焼却施設、最終処分場 130,000円</p> <p>② ごみ処理施設（焼却施設を除く。） 110,000円</p> <p>(2) 一般廃棄物処理施設の変更許可</p> <p>① 焼却施設、最終処分場 120,000円</p> <p>② ごみ処理施設（焼却施設を除く。） 100,000円</p> <p>(3) 一般廃棄物処理施設の譲受け又は借受けの許可 94,000円</p> <p>(4) 一般廃棄物処理施設の設置者の合併又は分割の認可 94,000円</p> <p>4 申請書等のサイズ 略</p> <p>5 許可申請書等の提出</p> <p>◎ 許可申請書等は、提出日を必ず記載の上提出してください。</p> <p>◎ 申請・届出を行政書士等の代理人を通じて行う場合は、申請者・届出者の欄に申請者・届出者に加え代理人の氏名を併記し、職印を押印*してください。また、委任状（以下の(ア)～(エ)に留意）を添付してください。</p> <p>(ア) 委任の範囲は具体的に記載してください。</p> <p>(イ) 行政書士の場合は登録番号（行政書士証票の番号）を記載してください。</p> <p>(ウ) 委任状の日付は、申請・届出日前3か月以内としてください。</p> | <p style="text-align: center;">申 請 ・ 届 出 に あ た っ て の 留 意 点</p> <p>廃棄物処理法の規定に基づく各申請・届出に係る手続については、下記のとおりです。</p> <p>1 申請書等提出先 申請書等を提出される場合は、事前に地域振興局とご相談ください（郵送で受け付けることができる場合があります。）。（地域振興局の管轄区域は巻末の一覧表を参照）</p> <p>2 提出部数（事業者控え分は含まれていません。） 許可申請書等各種書類の提出部数は原則として次のとおりです。</p> <p>(1) 一般廃棄物処理施設設置（変更）許可申請書</p> <p>①焼却施設、最終処分場・・・・・・・・・・ 9部</p> <p>②ごみ処理施設（焼却施設を除く。）・・・・・・ 1部</p> <p>(2) 一般廃棄物処理施設使用前検査申請書・・・・・・・・ 1部</p> <p>(3) 一般廃棄物処理施設譲受け・借受け許可申請書・・・・・・・・ 2部</p> <p>(4) 一般廃棄物処理施設合併・分割認可申請書・・・・・・・・ 2部</p> <p>(5) 一般廃棄物処理施設軽微変更等届出書</p> <p>①焼却施設、最終処分場・・・・・・・・・・ 2部</p> <p>②ごみ処理施設（焼却施設を除く。）・・・・・・ 1部</p> <p>(6) 一般廃棄物処理施設定期検査申請書・・・・・・・・ 2部</p> <p>(7) 一般廃棄物最終処分場埋立処分終了届出書・・・・・・・・ 2部</p> <p>(8) 一般廃棄物最終処分場廃止確認申請書・・・・・・・・ 2部</p> <p>3 申請手数料 許可（変更許可）申請等には申請手数料が必要ですので、長野県収入証紙を許可申請書（又は別紙（任意様式））に貼付してください。手数料の額は次のとおりです。</p> <p>なお、申請を取り下げる場合にも、申請手数料は返戻しません。</p> <p>(1) 一般廃棄物処理施設の設置許可</p> <p>① 焼却施設、最終処分場 130,000円</p> <p>② ごみ処理施設（焼却施設を除く。） 110,000円</p> <p>(2) 一般廃棄物処理施設の変更許可</p> <p>① 焼却施設、最終処分場 120,000円</p> <p>② ごみ処理施設（焼却施設を除く。） 100,000円</p> <p>(3) 一般廃棄物処理施設の譲受け又は借受けの許可 94,000円</p> <p>(4) 一般廃棄物処理施設の設置者の合併又は分割の認可 94,000円</p> <p>4 申請書等のサイズ 略</p> <p>5 許可申請書等の提出</p> <p>◎ 申請・届出を行政書士等の代理人を通じて行う場合は、申請者・届出者の欄に申請者・届出者に加え代理人の氏名を併記し、職印を押印*してください。また、委任状（以下の(ア)～(ウ)に留意）を添付してください。</p> <p>(ア) 委任の範囲は具体的に記載してください。</p> <p>(イ) 行政書士の場合は登録番号（行政書士証票の番号）を記載してください。</p> <p>(ウ) 委任状の日付は、申請・届出から3か月以内としてください。</p> |

| 改正後 (赤字は変更部分、青字は移動部分) | 現 行 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(エ) 連絡可能なメールアドレス (又はFAX番号) を記載してください。</p> <p>※行政書士法施行規則 (昭和26年総理府令第5号) 第9条第2項の規定により、行政書士は作成した書類に記名して職印を押さなければならないとされています。</p> <p>(1) 一般廃棄物処理施設設置許可申請について 略</p> <p>(2) 一般廃棄物処理施設変更許可申請について 略</p> <p>(3) 一般廃棄物処理施設使用前検査申請について 次の場合は、「一般廃棄物処理施設使用前検査申請書」(様式13) に関係図面、工事写真等を添えて2部提出し、検査を受けてください。 ・設置(変更)許可後に施設の設置工事を行い、完了した場合 ・一般廃棄物処理施設を同一のものに入れ替えた場合* ※一般廃棄物処理施設の入替えにあたっては、必ず事前に管轄の地域振興局までご相談ください。</p> <p>(4) 一般廃棄物処理施設軽微変更等届出書について 一般廃棄物処理施設について軽微な変更 (廃棄物処理法第9条第3項に規定する事項の変更 (氏名又は名称、住所、法人の役員等の変更等。一般廃棄物処理施設の廃止、休止又は再開に係るものを除く。)) を行った場合は、遅滞なく、「一般廃棄物処理施設軽微変更等届出書」(様式14) に、3-1に掲げる書類のうち変更した部分に係る書類を添えて提出してください。 なお、法人の役員等の変更の場合、「役員等の変更に係る新旧対照表」(様式25) を併せて添付してください。</p> <p>(5) 一般廃棄物処理施設の承継 (譲受け・借受け、設置者の合併・分割、相続) について 略</p> <p>(6) 一般廃棄物処理施設の廃止 (最終処分場を除く。)、休止又は再開について 一般廃棄物処理施設を廃止 (最終処分場を除く。)、休止又は再開した場合は、遅滞なく「一般廃棄物処理施設軽微変更等届出書」(様式14) に必要な書類 (廃止にあつては3-3-1、休止にあつては3-3-2、再開にあつては3-3-3に掲げる書類) を添付して提出してください。(最終処分場の廃止については、下記(9)を参照) なお、事前確認手続を希望する場合には、第2の4(2)(P. 12)を参照してください。</p> <p>(7) 一般廃棄物処理施設の定期検査について 略</p> <p>(8) 一般廃棄物最終処分場の埋立処分の終了について 略</p> <p>(9) 一般廃棄物最終処分場の廃止確認について 略</p> <p>6 添付書類の省略について</p> <p>(1) 先行許可証の提出による住民票の写し等の省略について 許可申請の際、「住民票の写し等の省略について」(様式27) と先行許可証のコピーを提出すると、住民票の写し及び後見等登記事項証明書の添付を省略できます。ただし、知事が特に必要と認めた場合は住民票の写し等の提出を求めることがあります。 先行許可証とは、「住民票の写しの省略について」(様式27) 中の「1代用できる許可証」のことであり、省略できる添付書類は、同様式中の「2省略できる添付書類」のとおりです。 なお、同様式中の「3留意事項」に留意してください。</p> <p>中略</p> | <p>※行政書士法施行規則 (昭和26年総理府令第5号) 第9条第2項の規定により、行政書士は作成した書類に記名して職印を押さなければならないとされています。</p> <p>(1) 一般廃棄物処理施設設置許可申請について 略</p> <p>(2) 一般廃棄物処理施設変更許可申請について 略</p> <p>(3) 一般廃棄物処理施設使用前検査申請について 設置(変更)許可後に、施設の設置工事を行い、完了したところで、「一般廃棄物処理施設使用前検査申請書」(様式13) に関係図面、工事写真等を添えて2部提出し、検査を受けてください。</p> <p>(4) 一般廃棄物処理施設軽微変更等届出書について 一般廃棄物処理施設について、軽微な変更を行った場合 (設置者の氏名又は名称、住所、法人の役員等の変更等、廃棄物処理法第9条第1項ただし書きの軽微な変更又は法第9条第3項の一般廃棄物処理施設 (一般廃棄物の最終処分場を除く。) の廃止、休止若しくは再開に係るものを除く。) は、遅滞なく、「一般廃棄物処理施設軽微変更等届出書」(様式14) に、変更した部分に係る書類を添えて提出してください。法人の役員等の変更の場合、「役員等の変更に係る新旧対照表」(様式25) も添付してください。</p> <p>(5) 一般廃棄物処理施設の承継 (譲受け・借受け、設置者の合併・分割、相続) について 略</p> <p>(6) 一般廃棄物処理施設の廃棄物処理法第9条第1項ただし書きの軽微な変更又は法第9条第3項の廃止 (一般廃棄物の最終処分場を除く。)、休止若しくは再開について 一般廃棄物処理施設を廃止 (一般廃棄物の最終処分場を除く。)、休止又は再開した場合は、遅滞なく「一般廃棄物処理施設軽微変更等届出書」(様式14) に必要な書類 (廃止にあつては3-3-1、休止にあつては3-3-2、再開にあつては3-3-3に掲げる書類) を添付して提出してください。(最終処分場の廃止については、下記(9)を参照) なお、事前確認手続を希望する場合には、第2の4(2)(P. 12)を参照してください。</p> <p>(7) 一般廃棄物処理施設の定期検査について 略</p> <p>(8) 一般廃棄物最終処分場の埋立処分の終了について 略</p> <p>(9) 一般廃棄物最終処分場の廃止確認について 略</p> <p>6 添付書類の省略について</p> <p>(1) 先行許可証の提出による住民票の写し等の省略について 許可申請の際、「住民票の写し等の省略について」(様式27) と先行許可証のコピーを提出すると、住民票の写し及び後見等登記事項証明書の添付を省略できます。ただし、知事が特に必要と認めた場合は提出を求めることがあります。 先行許可証とは、「住民票の写しの省略について」(様式27) 中の「1代用できる許可証」のことであり、省略できる添付書類は、同様式中の「2省略できる添付書類」のとおりです。 なお、同様式中の「3留意事項」に留意してください。</p> <p>中略</p> |

| <p style="text-align: center;">改 正 後 (赤字は変更部分、青字は移動部分)</p> | <p style="text-align: center;">現 行</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">添 付 書 類 等</p> <p>※印がついている添付書類等については、P. 25 に説明がありますのでご覧ください。</p> | <p style="text-align: center;">添 付 書 類 等</p> <p>※印がついている添付書類等については、P. 25 に説明がありますのでご覧ください。</p> |
| <p>3-1 一般廃棄物処理施設設置許可申請書関係</p> <p>(1) 一般廃棄物処理施設(処理前・処理後の保管施設を含む。)の構造を明らかにする平面図*¹、立面図、断面図、構造図等、設計計算書(処理能力計算書・物質収支計算書など、処理能力等を説明する書類)*²及び処理施設に関する書類(ごみ処理施設にあつては省令第4条に規定する一般廃棄物処理施設の技術上の基準への対応状況を示す書類(対照表)、最終処分場にあつては最終処分場基準省令第1条第1項に規定する一般廃棄物の最終処分場の技術上の基準への対応状況を示す書類(対照表)を添付すること。)</p> <p>＊1 処理後に発生する主な有価物(少量の物(木くずに含まれる釘等)を除く。)の保管について、当該保管の区画を平面図に明示してください。</p> <p>＊2 処理能力の小数点第4位以下は切り捨ててください。</p> <p>(2) 最終処分場にあつては、埋立処分地の周囲の地形、地質及び地下水の状況を明らかにする書類及び図面</p> <p>(3) 最終処分場以外の一般廃棄物処理施設にあつては、処理工程図(処理する一般廃棄物の種類別に記載)</p> <p>(4) 一般廃棄物処理施設の設置場所及び付近の見取図</p> <p>(5) 一般廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する技術的能力を説明する書類((一財)日本環境衛生センターが実施する廃棄物処理施設技術管理者講習を受講した者にあつては認定証のコピー又は技術管理者の実務経験を証する書類及び履歴書)</p> <p>(6) 一般廃棄物処理施設の設置及び維持管理に要する資金の総額及びその資金調達方法を記載した書類(様式22)</p> <p>(7) 申請者が法人である場合、直前3年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表*²並びに法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類(納税証明書(その1))*^{3・4}</p> <p>(8) 申請者が個人である場合、資産に関する調書(様式23)並びに直前3年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類(確定申告書のコピー、青色申告決算書のコピー又は収支内訳書のコピー等の関係書類及び納税証明書(その1又はその3))</p> <p>(9) 申請者が法人である場合、定款又は寄附行為(提出日前3か月以内の日付で原本証明したもの)及び商業・法人登記の登記事項証明書*^{1・4}(新規許可申請以外の場合は「履歴事項全部証明書」とする。)</p> <p>(10) 申請者が廃棄物処理法第7条第5項第4号イからルに該当しない旨を誓約する書類(様式28)</p> <p>(11) 次に掲げる者の住民票の写し*¹(株主等又は法定代理人が法人である場合には商業・法人登記の登記事項証明書*¹)</p> <p>ア 申請者が個人である場合、その者、法定代理人(法定代理人が法人である場合は、その役員を含む。)及び政令第4条の7に規定する使用人(支店長等。以下「政令使用人」という。)</p> <p>イ 申請者が法人である場合、法定代理人、役員、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(以下「株主等」という。)、政令使用人</p> <p>(12) 生活環境影響調査結果を記載した書類(省令第3条の3の規定に該当する場合を除く。)*</p> <p>＊ 移動式処理施設の場合は、施設から5m程度離れた地点での騒音、振動等の測定を行い、環境への影響を調査します。(装置メーカーによる測定データの提出も可。)</p> <p>(13) その他知事が必要とする書類</p> | <p>3-1 一般廃棄物処理施設設置許可申請書関係</p> <p>(1) 一般廃棄物処理施設(処理前・処理後の保管施設を含む。)の構造を明らかにする平面図*¹、立面図、断面図、構造図等、設計計算書(処理能力計算書・物質収支計算書など、処理能力等を説明する書類)*²及び処理施設に関する書類(ごみ処理施設にあつては省令第4条に規定する一般廃棄物処理施設の技術上の基準への対応状況を示す書類(対照表)、最終処分場にあつては最終処分場基準省令第1条第1項に規定する一般廃棄物の最終処分場の技術上の基準への対応状況を示す書類(対照表)を添付すること。)</p> <p>＊1 処理後に発生する主な有価物(少量の物(木くずに含まれる釘等)を除く。)の保管について、当該保管の区画を平面図に明示してください。</p> <p>＊2 処理能力の小数点4桁以下は切り捨ててください。</p> <p>(2) 最終処分場にあつては、埋立処分地の周囲の地形、地質及び地下水の状況を明らかにする書類及び図面</p> <p>(3) 最終処分場以外の一般廃棄物処理施設にあつては、処理工程図(処理する一般廃棄物の種類別に記載)</p> <p>(4) 一般廃棄物処理施設の設置場所及び付近の見取図</p> <p>(5) 一般廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する技術的能力を説明する書類((一財)日本環境衛生センターが実施する廃棄物処理施設技術管理者講習を受講した者にあつては認定証のコピー又は技術管理者の実務経験を証する書類及び履歴書)</p> <p>(6) 一般廃棄物処理施設の設置及び維持管理に要する資金の総額及びその資金調達方法を記載した書類(様式22)</p> <p>(7) 申請者が法人である場合、直前3年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表*²並びに法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類(納税証明書(その1))*^{3・4}</p> <p>(8) 申請者が個人である場合、資産に関する調書(様式23)並びに直前3年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類(確定申告書のコピー、青色申告決算書のコピー又は収支内訳書のコピー等の関係書類及び納税証明書(その1又はその3))</p> <p>(9) 申請者が法人である場合、定款又は寄附行為(提出日前3か月以内の日付で原本証明したもの)及び商業・法人登記の登記事項証明書*^{1・4}(新規許可申請以外の場合は「履歴事項全部証明書」とする。)</p> <p>(10) 申請者が廃棄物処理法第7条第5項第4号イからルに該当しない旨を誓約する書類(様式28)</p> <p>(11) 次に掲げる者の住民票の写し*¹(株主、出資者又は法定代理人が法人である場合には商業・法人登記の登記事項証明書*¹)</p> <p>ア 申請者が個人である場合、その者、法定代理人(法定代理人が法人である場合は、その役員を含む。)及び廃棄物処理法施行令(以下「政令」という。)第4条の7に規定する使用人(支店長等)</p> <p>イ 申請者が法人である場合、役員等(相談役、顧問、発行済株式総数の100分の5以上の額に相当する出資をしている者、政令第4条の7に規定する使用人等を含む。)</p> <p>(12) 生活環境影響調査結果を記載した書類(省令第3条の3の規定に該当する場合を除く。)*</p> <p>＊ 移動式処理施設の場合は、施設から5m程度離れた地点での騒音、振動等の測定を行い、環境への影響を調査します。(装置メーカーによる測定データの提出も可。)</p> <p>(13) その他知事が必要とする書類</p> |

改正後 (赤字は変更部分、青字は移動部分)

現 行

3-2 一般廃棄物処理施設の承継関係

3-2-1 一般廃棄物処理施設の譲受け・借受けに関する書類等

- (1) 事業本拠地の所在地を示す略図
- (2) 一般廃棄物処理施設の維持管理に関する技術的能力を説明する書類 ((一財) 日本衛生環境センターが実施する廃棄物処理施設技術管理者講習を受講した者にとっては認定証のコピー又は技術管理者の実務経験を証する書類及び履歴書)
- (3) 一般廃棄物処理施設の維持管理に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類 (様式22)
- (4) 申請者が法人である場合、直前3年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表^{※2}並びに法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類 (納税証明書 (その1)) ^{※3・4}
- (5) 申請者が個人である場合、資産に関する調書 (様式23) 並びに直前3年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類 (確定申告書のコピー、青色申告決算書のコピー又は収支内訳書のコピー等の関係書類及び納税証明書 (その1)) ^{※3}
- (6) 申請者が法人である場合、定款又は寄附行為 (申請日前3か月以内の日付で原本証明したもの) 及び商業・法人登記の登記事項証明書^{※1・4} (履歴事項全部証明書)
- (7) 次に掲げる者の住民票の写し^{※1} (株主等又は法定代理人が法人である場合は商業・法人登記の登記事項証明書^{※1})
 - ア 申請者が個人である場合、その者、法定代理人 (法定代理人が法人である場合は、その役員を含む。) 及び政令使用人
 - イ 申請者が法人である場合、**法定代理人、役員、株主等及び政令使用人**
- (8) 申請者が廃棄物処理法第7条第5項第4号イからルまでに該当しない旨を誓約する書類 (様式28)
- (9) 一般廃棄物処理施設を譲り受ける又は借り受けることを証する書類

3-2-2 一般廃棄物処理施設の設置者の合併・分割に関する書類等

- (1) 事業本拠地の所在地を示す略図
- (2) 合併契約書又は分割契約書のコピー
- (3) 合併の当事者の一方又は吸収分割により当該一般廃棄物処理施設を承継する法人が廃棄物処理法第8条第1項の許可を受けていない場合、当該法人に係る次の書類
 - ア 直前3年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表^{※2}、並びに法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類 (納税証明書 (その1)) ^{※3・4}
 - イ 定款 (申請日前3か月以内の日付で原本証明したもの) 及び商業・法人登記の登記事項証明書^{※1}
 - ウ **役員、株主等及び政令使用人の**住民票の写し^{※1} (株主等が法人である場合は、商業・法人登記の登記事項証明書^{※1})
 - エ 現に行っている事業の概要を説明する書類
- (4) 合併後に存続する法人若しくは合併により設立される法人又は分割により一般廃棄物処理施設を承継する法人に係る次の書類
 - ア 一般廃棄物処理施設の維持管理に関する技術的能力を説明する書類 ((一財) 日本環境衛生センターが実施する廃棄物処理施設技術管理者講習を受講した者にとっては認定証のコピー又は技術管理者の実務経験を証する書類及び履歴書)
 - イ 一般廃棄物処理施設の維持管理に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類 (様式22)
 - ウ **役員、株主等及び政令使用人の**住民票の写し^{※1} (株主等が法人である場合は、商業・法人登記の登記事項証明書^{※1})
- (5) 申請者が廃棄物処理法第7条第5項第4号イからルまでに該当しない旨を誓約する書類 (様式28)

3-2 一般廃棄物処理施設の承継関係

3-2-1 一般廃棄物処理施設の譲受け・借受けに関する書類等

- (1) 事業本拠地の所在地を示す略図
- (2) 一般廃棄物処理施設の維持管理に関する技術的能力を説明する書類 ((一財) 日本衛生環境センターが実施する廃棄物処理施設技術管理者講習を受講した者にとっては認定証のコピー又は技術管理者の実務経験を証する書類及び履歴書)
- (3) 一般廃棄物処理施設の維持管理に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類 (様式22)
- (4) 申請者が法人である場合、直前3年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表^{※2}並びに法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類 (納税証明書 (その1)) ^{※3・4}
- (5) 申請者が個人である場合、資産に関する調書 (様式23) 並びに直前3年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類 (確定申告書のコピー、青色申告決算書のコピー又は収支内訳書のコピー等の関係書類及び納税証明書 (その1)) ^{※3}
- (6) 申請者が法人である場合、定款又は寄附行為 (提出日前3か月以内の日付で原本証明したもの) 及び商業・法人登記の登記事項証明書^{※1・4} (履歴事項全部証明書)
- (7) 次に掲げる者の住民票の写し^{※1} (株主、**出資者**又は法定代理人が法人である場合は商業・法人登記の登記事項証明書^{※1})
 - ア 申請者が個人である場合、その者、法定代理人 (法定代理人が法人である場合は、その役員を含む。) 及び政令第4条の7に規定する使用人 (支店長等)
 - イ 申請者が法人である場合、**役員等(相談役、顧問、発行済株式総数の100分の5以上の額に相当する出資をしている者、政令第4条の7に規定する使用人等を含む。)**
- (8) 申請者が廃棄物処理法第7条第5項第4号イからルまでに該当しない旨を誓約する書類 (様式28)
- (9) 一般廃棄物処理施設を譲り受ける又は借り受けることを証する書類

3-2-2 一般廃棄物処理施設の設置者の合併・分割に関する書類等

- (1) 事業本拠地の所在地を示す略図
- (2) 合併契約書又は分割契約書のコピー
- (3) 合併の当事者の一方又は吸収分割により当該一般廃棄物処理施設を承継する法人が廃棄物処理法第8条第1項の許可を受けていない場合、当該法人に係る次の書類
 - ア 直前3年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表^{※2}、並びに法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類 (納税証明書 (その1)) ^{※3・4}
 - イ 定款 (提出日前3か月以内の日付で原本証明したもの) 及び商業・法人登記の登記事項証明書^{※1}
 - ウ **役員等(相談役、顧問、発行済株式総数の100分の5以上の額に相当する出資をしている者、政令第4条の7に規定する使用人等を含む。)**の住民票の写し^{※1} (株主**あるいは出資者**が法人である場合は、商業・法人登記の登記事項証明書^{※1})
 - エ 現に行っている事業の概要を説明する書類
- (4) 合併後に存続する法人若しくは合併により設立される法人又は分割により一般廃棄物処理施設を承継する法人に係る次の書類
 - ア 一般廃棄物処理施設の維持管理に関する技術的能力を説明する書類 ((一財) 日本環境衛生センターが実施する廃棄物処理施設技術管理者講習を受講した者にとっては認定証のコピー又は技術管理者の実務経験を証する書類及び履歴書)
 - イ 一般廃棄物処理施設の維持管理に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類 (様式22)
 - ウ **役員等(相談役、顧問、発行済株式総数の100分の5以上の額に相当する出資をしている者、政令第4条の7に規定する使用人等を含む。)**の住民票の写し^{※1} (株主**あるいは出資者**が法人である場合は、商業・法人登記の登記事項証明書^{※1})
- (5) 申請者が廃棄物処理法第7条第5項第4号イからルまでに該当しない旨を誓約する書類 (様式28)

改正後 (赤字は変更部分、青字は移動部分)

現 行

3-2-3 一般廃棄物処理施設の相続に関する書類等

- (1) 被相続人との続柄を証する書類
- (2) 住民票の写し※¹
- (3) 一般廃棄物処理施設の維持管理に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類 (様式22)
- (4) 資産に関する調書 (様式23) 並びに直前3年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類 (確定申告書のコピー、青色申告決算書のコピー又は収支内訳書のコピー等の関係書類及び納税証明書 (その1)) ※^{3・4}
- (5) 相続人が廃棄物処理法第7条第5項第4号イからルまでに該当しない旨を誓約する書類 (様式28)
- (6) 相続人が廃棄物処理法第7条第5項第4号リに規定する未成年者である場合には、その法定代理人の住民票の写し※¹ (法定代理人が法人である場合は、その商業・法人登記の登記事項証明書及び役員の住民票の写し)
- (7) 相続人に政令使用人がある場合は、その者の住民票の写し※¹
- (8) 一般廃棄物処理施設を相続することを証する書類

- ※1 略
- ※2 略
- ※3 略

※4 経理的基礎に係る添付書類 (直前3年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表並びに法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類) 並びに定款又は寄附行為及び商業・法人登記の登記事項証明書 (現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書) に代えて、直前の事業年度における有価証券報告書 (金融商品取引法 (昭和23年法律第25号) 第24条第1項に規定するもの) を添付することができます。

中略

3-2-3 一般廃棄物処理施設の相続に関する書類等

- (1) 被相続人との続柄を証する書類
- (2) 住民票の写し※¹
- (3) 一般廃棄物処理施設の維持管理に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類 (様式22)
- (4) 資産に関する調書 (様式23) 並びに直前3年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類 (確定申告書のコピー、青色申告決算書のコピー又は収支内訳書のコピー等の関係書類及び納税証明書 (その1)) ※^{3・4}
- (5) 相続人が廃棄物処理法第7条第5項第4号イからルまでに該当しない旨を誓約する書類 (様式28)
- (6) 相続人が廃棄物処理法第7条第5項第4号リに規定する未成年者である場合には、その法定代理人の住民票の写し※¹ (法定代理人が法人である場合は、その商業・法人登記の登記事項証明書及び役員の住民票の写し)
- (7) 相続人に政令第4条の7に規定する使用人 (支店長等) がある場合は、その者の住民票の写し※¹
- (8) 一般廃棄物処理施設を相続することを証する書類

- ※1 略
- ※2 略
- ※3 略

※4 経理的基礎に係る添付書類 (直前3年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表並びに法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類) 並びに定款又は寄附行為及び商業・法人登記の登記事項証明書 (現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書) に代えて、直前の事業年度における有価証券報告書 (金融商品取引法 (昭和23年法律第25号) 第24条第1項の規定するもの) を添付することができます。

中略

改正後 (赤字は変更部分、青字は移動部分)

地域振興局管轄区域一覧表

| 名称 | 住所 | 直通電話 FAX メールアドレス | 管轄区域 |
|---------|-------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| 佐久 | 〒385-8533 佐久市跡部65-1 佐久地域振興局 環境・廃棄物対策課 | 0267(63)3166 0267(63)3199 sakuchi-kankyo@pref.nagano.lg.jp | 上田市 小諸市 佐久市 東御市 南佐久郡 北佐久郡 小県郡 |
| 上伊那 | 〒396-8666 伊那市荒井3497 上伊那地域振興局 環境・廃棄物対策課 | 0265(76)6817 0265(76)6838 kamichi-kankyo@pref.nagano.lg.jp | 飯田市 伊那市 駒ヶ根市 上伊那郡 下伊那郡 木曾郡 |
| 松本 | 〒390-0852 松本市大字島立1020 松本地域振興局 環境・廃棄物対策課 | 0263(40)1956 0263(47)8122 matsuchi-kankyo@pref.nagano.lg.jp | 岡谷市 諏訪市 大町市 茅野市 塩尻市 安曇野市 諏訪郡 東筑摩郡 北安曇郡 |
| 長野 | 〒380-0836 長野市大字南長野南県町686-1 長野地域振興局 環境・廃棄物対策課 | 026(234)9533 026(234)9912 nagachi-kankyo@pref.nagano.lg.jp | 須坂市 中野市 千曲市 飯山市 埴科郡 上高井郡 下高井郡 上水内郡 下水内郡 |
| 資源循環推進課 | 〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2 | 電話 026(235)7164 | |

長野市又は松本市内における業務に係る申請等については、それぞれの市担当課にお問い合わせください。

| 名称 | 住所 | 直通電話 | 管轄区域 |
|---------------|----------------------------|--------------|------|
| 長野市 廃棄物対策課 | 〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町1613 | 026(224)7320 | 長野市 |
| 松本市 廃棄物対策課 | 〒390-0851 松本市島内7576番地1 | 0263(47)1350 | 松本市 |

現行

地域振興局管轄区域一覧表

| 地域振興局名 | 住所 | 直通電話 | 管轄区域 |
|---------|-------------------------------------------------------|--------------|-----------------------------------------|
| 佐久 | 〒385-8533 佐久市跡部65-1 佐久地域振興局 環境・廃棄物対策課 | 0267(63)3166 | 上田市 小諸市 佐久市 東御市 南佐久郡 北佐久郡 小県郡 |
| 上伊那 | 〒396-8666 伊那市荒井3497 上伊那地域振興局 環境・廃棄物対策課 | 0265(76)6817 | 飯田市 伊那市 駒ヶ根市 上伊那郡 下伊那郡 木曾郡 |
| 松本 | 〒390-0852 松本市大字島立1020 松本地域振興局 環境・廃棄物対策課 | 0263(40)1956 | 岡谷市 諏訪市 大町市 茅野市 塩尻市 安曇野市 諏訪郡 東筑摩郡 北安曇郡 |
| 長野 | 〒380-0836 長野市大字南長野南県町686-1 長野地域振興局 環境・廃棄物対策課 | 026(234)9533 | 須坂市 中野市 千曲市 飯山市 埴科郡 上高井郡 下高井郡 上水内郡 下水内郡 |
| 資源循環推進課 | 〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2 | 026(235)7164 | |

長野市又は松本市内における業務に係る申請等については、それぞれの市担当課にお問い合わせください。

| | | | |
|---------------|----------------------------|--------------|-----|
| 長野市 廃棄物対策課 | 〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町1613 | 026(224)7320 | 長野市 |
| 松本市 廃棄物対策課 | 〒390-0851 松本市島内7576番地1 | 0263(47)1350 | 松本市 |